

河村市長に「公立保育園の民営化や保育料の値上げをやめよ」と申し入れる党市議団  
(2012年11月18日)



名古屋市は各局の来年度予算要求の中で保育料の2年連続値上げ(平均10.1%)、来年度は平均5.1%値上げの方針を明らかにしました。

D2階層以上で3歳未満児は月額100円~9500円、3歳以上で月額100円~1900円の値上げ案です。第3子以降3歳未満児の保育料無料制度も改悪。

1月8日まで市民意見を募集します。「市民の意見を予算編成の参考にするとされています。意見を出しましょう。」

### 「子育てするなら名古屋」を放棄

岡田議員は本会議質問で「保育料の保護者負担の軽減では、政令市の中でもトップクラスの名古屋市。それを維持するのか、それとも政令市平均並みの保育料に後退させるのか」と市長を追求。河村市長は「一定の受益者負担は必要。」

### 値上げ案の概要

- 平均 5.1% (総額4億3千万円) を2年連続で
- 国の基準に対し、現行61.7%を  
来年64.8%、再来年67.9%にする。
- A~D1階層は現行どおり
- D階層 月額100円~9,500円の値上 (未満児)  
月額100円~1,900円の値上 (以上児)
- 第3子未満児無料制度は  
来年は 75%減。再来年 50%減

負担してもらわないと、新しい保育園はできないだろう」と答えました。

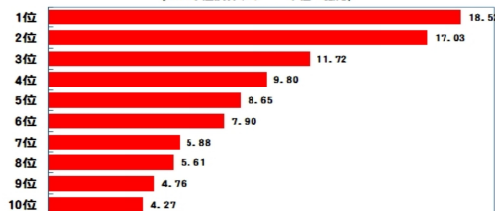
### 待機児対策で値上げはスジ違い

岡田議員は「保育料が今のままなら、待機児童対策をしないということになるのか。そうではないでしょう。保育料は家計に与える影響を考慮して決めるものだ。保育施策の拡充を値上げの理由にしてはならない」と厳しく追及。さらに、公立も民間もいっしょに待機児童解消に向けて力を合わせるべき」と指摘し、「公立園の廃止・民間移管はやめよ」と強く求めました。

### 大企業10社分の減税で値上げ不要

河村市長がこだわる金持ち大企業減税をみれば、大企業10社の減税額は約4億7千万円。保育料の値上げ総額以上の減税になっています。

法人市民税法人税割上位10社の税額  
(2011年度決算より 単位:億円)



# 保育料

# 連続値上げを許すな

市が来年度5%、再来年度も5%

日本共産党

## 仕事がない、税・保険料が高い、暮らしが大変と

日本共産党市議団の市政アンケートに5600人が回答

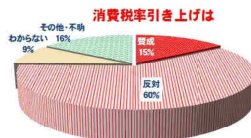
日本共産党市議団は市政アンケートの中間集計を発表しました。10月より取り組んだ市政アンケートは、12月20日までに約5,600通の回答が寄せられ、2008年と2010年に行った同様のアンケートの集約数を大きく上回っています。ご協力いただいた皆さまに、心から感謝いたします。4,452通の時点の中間集計をまとめました。その一部を紹介します(ホームページに資料・データがあります)。

今の政治と市政への怒りや不満もたくさん書き込まれおり、60%の方が「暮らしが苦しくなった」と回答されています。

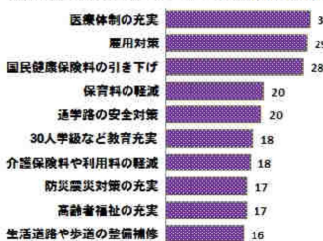
党市議団は、毎日返信が届くアンケートの内容を、引き続き分析し、今後の名古屋市政に生かしていく決意です。

(写真) 市議団に寄せられた市政アンケートを読む岡田、わしの、さはしの各議員。

(図) アンケートの集計結果の一部です。詳細は市議団のホームページをご覧ください。



名古屋市に望むこと・30~49歳(複数回答)



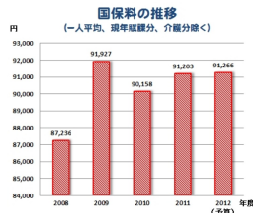
# 国保料の算定方式を変更

# 10万世帯に平均3万3千円の値上げ

# 相次ぐ負担増は許されない

**日本共産党**

国民健康保険料の算定方式が国の方針で一本化され、名古屋市は長年続けてきた障害者や多人数世帯の負担に配慮した住民税方式を変更します。そのため独自の負担緩和措置を実施しても、加入世帯の1/3、10万世帯以上で保険料が平均3万3千円（年間）上がります。



## 非課税世帯に新たに所得割の負担

住民税非課税世帯では、新たに1万4千世帯に所得割が課せられ、平均2万円（年間）の負担増です。222万円の年金で暮らす65歳の夫婦二人世帯では、年間3万7千円の負担増です。この例では先の介護保険料の値上げで3万2千円も負担増となったばかり。年金支給額の2.5%引き下げも重なり、年間13万円を超える負担増です。負担の押しつけは許せません。



負担増やめよと迫る山口議員

## 子育て世帯も負担増

子育て世帯でも、給与収入が年間271万円、4人家族の世帯で5万円を超える負担増です。

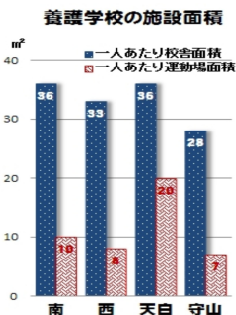
## 独自減免の拡充等で負担増は抑えられる(山口議員)

山口議員は「一般会計からの繰り入れで負担増を抑えることは十分可能。足りないのは市長のやる気だ」と指摘しました。

## 守山養護学校の過密状態の解消を

特別支援学校では高等部での生徒増が著しく、特に守山養護学校で大規模化が進み、2007年に増改築しましたが生徒増と産業科の併設で、2012年には生徒数が倍加しました。

岡田議員は「障害のある子ども達には、普通教室だけでなく、一対一で向き合えるスペースや個別学習室、相談室、また思いきり身体を動かせる空間が必要であり、子どもにゆとりのない狭さを強いている」と指摘し「過密状態の解消は待たない」と追求しました。



## 自民・民主・減税新政会の市議11人

### 慣例の海外視察に

4年に一度の慣例となっている海外視察が、日本共産党以外の賛成で認められました。来年2月5日～12日にタージマホールで有名なインドのアグラ市などを調査する計画です。



参加議員 (予定) 【自民】中里高之、中田ちづこ、横井利明、渡辺義郎 【民主】うかい春美、おかどめ繁広、久野浩平、渡辺房一 【新政会】加藤修、舟橋猛、山崎正裕

## 太陽光発電パネルに市施設の屋根貸しを約束

田口議員は、自治体の費用負担を伴うことなく公共施設への太陽光発電の導入を促進でき、自治体の収入増や地域経済の活性化にもなるメリットを指摘し、民間事業者への「屋根貸し」の促進を求めました。環境局長は「焼却工場など24施設、約3万㎡について準備を進めている」と答えました。

## ムダな都市計画道路を見直し(田口一登議員)

必要性がなくなり整備も困難な都市計画道路「山手植田線」・「八事天白溪線」の廃止を求めました。住宅都市局長は「整備が困難と判断された場合には、都市計画の廃止やそれに伴う代替措置などを整理したい」と答弁。私は、「いまの段階で、『整備は困難』という認識に立つべきだ」と質し、河村市長に「無理な道路は造らなくていいとの考えに立って、早期に計画廃止の結論を」と強く求めました。市長は「できるだけ早期に結論を出す」と答えました。



市民の願い実現に奮闘する田口議員

2012年11月議会における議案と態度(12月10日) ○:賛成 ●:反対

主な議案	結果	各党の態度					
		共産	減税	自民	公明	民主	新政
可燃・不燃・粗大ゴミや資源の収集を民間委託する補正予算案	可決	●	○	○	○	○	○
志段味図書館や温水プールを営利企業に任せる指定管理の指定	可決	●	○	○	○	○	○
千種台保育園を有効活用し、待機児童の受け入れを求める請願	不採択	○	●	●	●	●	●

日本共産党は、市長提案58議案のうち5議案に反対しました。

## 市嘱託職員の不正採用

### 渡辺義郎議員(自民・北区)が採用に「口利き」の疑惑

市議の「口利き」を受けたとされる市幹部職員が、嘱託職員の不正採用を行い書類送検された問題で、日本共産党市議団が12月25日、中川議長に100条調査委員会設置も含めた、真相の徹底説明を申し入れました。



## 河合市議(元減税日本ナゴヤ)に2度目の辞職勧告

9月議会の議員総会で議員辞職勧告決議を受け、書類送検されたにもかかわらず、まだ居座る元減税日本ナゴヤの河合優議員に対し、11月21日、再度の辞職勧告を行いました。